令和5年度第1回愛媛県公立大学法人評価委員会の会議結果

- 1 会議の名称 令和5年度第1回愛媛県公立大学法人評価委員会
- 2 開催日時 令和5年7月31日 (月曜日) 18時30分から20時00分まで
- 3 開催場所 愛媛県庁第一別館11階大会議室
- 4 出席者 委員5名、事務局6名、法人7名
- 5 審議事項(議事)
 - ○令和4年度業務実績報告
 - ○財務諸表及び利益処分(案)

(公立大学法人愛媛県立医療技術大学に対するヒアリング等)

6 審議の内容(全部公開)

公立大学法人愛媛県立医療技術大学の令和4年度業務実績報告書、財務諸表及び利益 処分(案)に関して、委員から法人役員に対しヒアリングを実施した。

【主な質疑等】

令和4年度業務実績報告(※その他議事については質疑なし)

(情報セキュリティ)

- ○冒頭で個人情報漏えいの話があったが、情報セキュリティ委員会のメンバー構成と 開催頻度は。
- ⇒ 最高情報セキュリティ責任者である学部長と、情報基盤センター長、情報基盤センター構成員の教職員5名、その他両学科長、事務局から次長及び経営企画グループ主幹が構成員である。

委員会としてはあまり頻繁に開催してはいないが、セキュリティに関する啓発として、毎年新規採用職員に対する教育を行っているほか、長期休暇前にパソコン等のウイルス感染を予防するような注意喚起を随時行っている。

(県内就職)

- ○看護分野の各職種の県内定着の動向や、県内就職を促すために就職支援において力 を入れている点を教えてほしい。
- ⇒ 看護師、保健師、助産師いずれも学生の希望を優先している。看護協会の就職説明会への参加を促したり、学校に来た職員向けの求人説明に学生を同席させたりした結果、それが動機付けとなって県内に就職を決めた学生もおり、看護職の今年の県内就職率は過去最高となった。助産師についてはもともと定員割れしており今年度から入学定員を減らしたが、入試選抜において卒業時の県内就職を要件とする学生の募集枠を設け、県内就職率の向上を図っている。

- ○県内就職率は例年 50%をやや上回る程度だったと思うが、今年は 63.8%とかなり 高かった。何か特別なことをやったのか。
- ⇒ 本学の努力が実を結んだこともあるが、元年度入学生(4年度卒業生)に占める 県内出身者の割合が高かったことが一因と思われる。これは統計的に因果関係があ る。

(広報)

- ○県内出身の学生を増やすにあたり、PR の工夫はどうしているのか。
- ⇒ 外向きの PR として、マスコミに取り上げてもらう際には大学名を出して存在を アピールするとともに、高校の進路指導担当教員に対する説明においては要綱を 淡々と説明するのではなく、大学の魅力をしっかりと伝えるという意識で取り組ん でいる。

(国家試験)

- ○不合格者は留年して試験を受けなおすことになるのか。
- ⇒ 本学の場合は、単位を取れば卒業自体は可能だが、資格を取得しなければその 職種としての就職はできないということになる。

(奨学金)

- ○県内定着により返還が免除される奨学金などはあるのか。
- ⇒ そういった制度は本学にはない。
- ○貸与型と給付型の奨学金制度を作り、給付型の奨学金は県内出身学生や県内定着者 向けの、いわゆる地域枠としてはどうか。
- ⇒ 大学の自助努力のみでは奨学金制度を創設できるほどの財源の確保は困難だが、 学生への支援として、各種基金の活用や、砥部町との連携によるふるさと納税の活 用といった取り組みを行っている。

県としては、医師については奨学金による確保施策を実施している一方で、看護師確保については現在のところ奨学金制度を創設して対応するような状況にはないという認識だが、今後考える必要が出てきた場合には検討させていただきたいと思う。

(大学院)

- ○大学院の定員割れの対策は考えているか。
- ⇒ 大学院に入る意義、どういうことが学べてどういう資格を取得できるのかなど、 大学院を出た時に得られるメリットをしっかりと伝えるようにしている。また、一 度現場に出て実務経験を積んだ人材が戻ってくるケースだけでなく、現役の学生が ストレートで大学院に入るパターンも増えている。オープンキャンパスにおいて学 部生向けのコーナーを今年度から設けているので、学生がキャリアプランの中に大 学院進学を一つの方向性として描いてくれれば、卒業後すぐでなくても、また戻っ てきてくれる可能性があるのではないかと思う。

- ○県下に質の高い医療職を輩出するのが大学の重要なミッションだが、優秀な医療職を育てる教員を養成することも医療技術大学のミッションであり、そのような養成コースを作って、優秀な医療職が養成できれば、最終的には愛媛県の医療の質、看護の質自体を底上げすることができるので、大学の生き残りにかけての必須事項として大学院定員の増加も検討すべきではないかと思う。中期目標に書き込んでいただけないか。
- ⇒愛媛県の医療大学の教員は、我々が養成すべきなのは当然であり、博士課程の設置も含めて大学院の充実は必要だと思っており、本学としても、博士課程の設置の可能性を今探っているところ。また、もう一つは、認定看護師、専門看護師の育成も大事だと思う。現行の中期目標期間はもう開始されている。社会情勢は時とともに変わっていくので、今後新たにそういったことを盛り込む必要があるとなれば、県と協議のうえで遅滞なく柔軟に対応したい。

(コロナ関係)

- ○学生の中からクラスターが発生しないように、申し出やすい空気の醸成や、自己検 査キットの配布等、何らかの対策が必要では。
- ⇒学生に対しては、コロナで休んだことにより不利益を被ることはない旨、説明を徹底している。教員については、急遽休みとなった場合に実習や講義ができなくなるという状況に陥らないよう、バックアップ体制を整えるよう努めている。

「事務局〕

保健福祉部社会福祉医療局 保健福祉課調整管理係 TEL 089-912-2381 FAX 089-921-8004